

著者名索引（五十音順）

天川晃（あまかわ あきら）

- ・軍政要員の訓練 第8号、2005年1月 45～72頁

石井美智子（いしい みちこ）

- ・（利谷信義・原田純孝・広渡清吾・吉井蒼生夫・島田和夫・宮本康昭・福岡峻治との共著）利谷信義先生を囲む座談会 第9号、2005年3月 187～229頁

和泉澤衛（いずみざわ まもる）

- ・独占禁止法違反行為と損害賠償請求訴訟——近年の入札談合事例を概観して—— 第16号、2008年12月 3～37頁
- ・カルテル・入札談合に係る終了時期等について——途中離脱：行政事案と刑事事案をめぐって—— 第23・24合併号、2013年2月 3～34頁

磯野弥生（いその やよい）

- ・基礎自治体と廃棄物処理法の課題—自区内処理原則を再検討する— 第5号、2003年3月 47～64頁
- ・環境行政への住民の参加権（1）—廃棄物処理処分場の設置・管理と市町村・住民の参加権— 第7号、2004年3月 3～20頁
- ・環境に影響を与える行政と参加ルールの形成——河川行政を例として—— 第13号、2007年3月 79～119頁
- ・オーストラリアにおける河川管理についての考察——河川管理のステークホルダーのあり方を考えるために—— 第17号、2009年2月 63～87頁
- ・公害被害者救済制度についての一考察——制度構築と国の責任—— 第19号、2010年3月 3～38頁
- ・環境再生への参加システムと法整備（上） 第20号、2011年1月 5～47頁

- ・原子力事故と参加および情報へのアクセス権 第22号、2012年3月 3～23頁
- ・原発事故リスクと情報へのアクセス権 第26号、2014年2月 3～31頁
- ・原子力防災計画の法的課題(1) 第27号、2014年12月 3～30頁
- ・宮崎良夫教授退任記念号の発刊によせて 第28号、2015年2月 3～4頁
- ・地域内自治とコミュニティの権利——3.11東日本大震災と住民・コミュニティの権利 第28号、2015年2月 243～262頁
- ・島田和夫教授退任記念号によせて 第30号、2016年2月 3～4頁
- ・原発事故被害収束政策と住民の権利 第32号、2017年2月 29～62頁
- ・法制度に見る環境民主主義の展開と課題——「参加」の権利を求めて—— 第33号、2017年12月 25～41頁
- ・除染と放射線防護——放射性物質対処特措法と人々の生活環境の安全—— 第38号、2020年2月 37～66頁

糸田省吾(いとだ しょうご)

- ・我が国の競争政策の現状と課題 第5号、2003年3月 3～45頁
- ・企業に求められる独占禁止法の遵守——「競争と法」、「広告表示と法」に関連して—— 第15号、2008年2月 107～135頁
- ・景品表示法のコンプライアンス体制の法理と実践 第30号、2016年2月 125～156頁

内布光(うちぬの あきら)

- ・ソフトウェア開発委託契約紛争事例の研究(1) 第10号、2005年11月 157～186頁
- ・ソフトウェア開発委託契約紛争事例の研究(2) 第11号、2006年3月 93～143頁
- ・中小企業における「会計参与」制度創設に伴う諸問題 第12号、2007年1月 3～37頁
- ・中国の大学における法学教育の現状と課題——「中南民族大学」との学術交流を中心として—— 第16号、2008年12月 63～82頁

- ・ソフトウェア開発委託取引の適正化に関する一考察 — METI モデル契約書の検討を中心として — 第 17 号、2009 年 2 月 125～164 頁
- ・ソーシャル・メディアの発展と個人情報保護を中心とした運営責任 第 23・24 合併号、2013 年 2 月 35～71 頁
- ・ソフトウェア開発を巡る法的紛争の動向 — 「プロジェクトマネジメント責任」を中心 — 第 30 号、2016 年 2 月 157～197 頁

遠藤公嗣 (えんどう きみつぐ)

- ・(竹前栄治・佐藤一・三宅明正・岡部史信と共著) 戦後労働運動の真実を求めて① 四単産批判など — 海員組合副会長和田春生氏に聴く — 第 4 号、2002 年 11 月 133～154 頁
- ・(竹前栄治・佐藤一・三宅明正・岡部史信と共著) 戦後労働運動の真実を求めて④ 労闘ストなど — 炭労委員長原茂氏に聴く — 第 6 号、2004 年 1 月 101～123 頁

大久保規子 (おおくぼ のりこ)

- ・ラテンアメリカ・カリブ地域における環境分野の市民参加協定 — リオ第 10 原則の履行強化に向けた交渉の経緯と現状 — 第 33 号、2017 年 12 月 67～89 頁

大坂恵里 (おおさか えり)

- ・福島原発事故賠償訴訟の意義と課題 — 群馬訴訟地裁判決の検討を中心に — 第 33 号、2017 年 12 月 43～65 頁

大出良知 (おおで よしとも)

- ・現代法学部開設 10 周年記念号の発刊に寄せて 第 20 号、2011 年 1 月 3～4 頁
- ・検察審査会の強制起訴権限実現前史 第 20 号、2011 年 1 月 49～75 頁
- ・刑事訴訟法 435 条 6 号の「原判決において認めた罪より軽い罪」の意義 第 26 号、2014 年 2 月 33～50 頁

- ・司法は身近になったのか？ 司法改革 10 年 第 29 号、2015 年 11 月 85～139 頁
- ・免田事件再審を振り返る—免田栄氏夫妻を囲んで— 第 30 号、2016 年 2 月 369～419 頁
- ・裁判員裁判における無罪評決の実際 第 34 号、2018 年 2 月 141～171 頁
- ・刑事司法システムの現状はどうなっているのか——冤罪事件の視点から—— 第 36 号、2019 年 2 月 19～51 頁

岡部史信（おかべ ふみのぶ）

- ・（竹前栄治・佐藤一・三宅明正・遠藤公嗣と共著）戦後労働運動の真実を求めて① 四単産批判など—海員組合副会長和田春生氏に聴く— 第 4 号、2002 年 11 月 133～154 頁
- ・（竹前栄治・佐藤一・三宅明正・遠藤公嗣と共著）戦後労働運動の真実を求めて④ 労闘ストなど—炭労委員長原茂氏に聴く—— 第 6 号、2004 年 1 月 101～123 頁
- ・スペインの懲戒解雇制度の構造と若干の問題点について 第 8 号、2005 年 1 月 73～98 頁

奥山正司（おくやま しょうじ）

- ・家族介護者の介護負担及び介護規範意識に関する日韓比較研究—東京都及びソウル市における要介護高齢者の調査研究を通して— 第 3 号、2002 年 3 月 105～125 頁
- ・介護保険制度下における農村の高齢者介護——主に東北農村の事例を通して—— 第 9 号、2005 年 3 月 55～90 頁
- ・大都市における子ども・孫・親戚とのサポートネットワーク——ひとり暮らし高齢者及び夫婦のみ世帯の高齢者を対象として—— 第 11 号、2006 年 3 月 35～67 頁
- ・Elderly Parents Attitudes toward the Relationship with their Children: An International Comparative Study 第 12 号、2007 年 1 月 121～131 頁
- ・Farmers' Successors and the Immigration of Female Asian Spouses in

- Rural Japan 第19号、2010年3月 123~137頁
- ・ Married Women's Attitudes toward Their Elderly Parent Support in the Rural Japan 第22号、2012年3月 25~39頁
 - ・ 高齢者家族の福祉社会学的研究 — 直系家族制から夫婦家族制への視座をふまえて — 第28号、2015年2月 11~29頁
 - ・ デンマークの福祉文化と高齢者の社会参加活動—ソウル市における事例との比較を通して— 第30号、2016年2月 319~341頁
 - ・ 社会老年学の推移と発展 — 自身の研究をふりかえって — 第34号、2018年2月 31~45頁
 - ・ Ageism in Japan: Negative and Positive 第34号、2018年2月 47~56頁

片岡直樹 (かたおか なおき)

- ・ On the Prospect for China to Prevent Environmental Pollution through Considering the Characteristics of the Legislation of the Environmental Pollution Control Law 創刊号、2000年12月 143~162頁
- ・ 中国における環境汚染被害に対する民事責任の理論状況について 第3号、2002年3月 25~81頁
- ・ 中国の砂漠化防止に関する法—内容とその意味するもの— 第4号、2002年11月 73~132頁
- ・ 中国の退耕還林政策の法制度 第7号、2004年3月 21~63頁
- ・ 中国の「環境影響評価制度」規範史論(上)—1979年環境保護法から1986年弁法まで— 第13号、2007年3月 3~77頁
- ・ 中国の「環境影響評価制度」規範史論(下)—1979年環境保護法から1986年弁法まで— 第14号、2007年12月 93~184頁
- ・ 「中華人民共和国水污染防治法」の改正過程と法案の変遷 第16号、2008年12月 39~61頁
- ・ 日本のエコタウン事業の経験 第22号、2012年3月 175~190頁
- ・ ウラン残土放射能汚染による土地利用妨害排除の裁判 — 「榎本訴訟」第1審について — 第26号、2014年2月 51~86頁

- ・ウラン残土放射能汚染による土地利用妨害排除の裁判——「榎本訴訟」第1審について——（その2）第28号、2015年2月 31～94頁
- ・放射能汚染除去に関する民事裁判が提起する法の課題——いわき市放射性物質除去請求事件の裁判から考える——第31号、2016年11月 3～43頁
- ・農地の放射能汚染除去を請求した民事裁判に関する考察 第33号、2017年12月 167～224頁

加藤一彦（かとう かずひこ）

- ・政党の憲法的地位・再論—「政党の公共性論」素描— 創刊号、2000年12月 25～44頁
- ・ドイツ連邦政府のNPD禁止申立書—基本法21条2項による「政党禁止」問題— 第2号、2001年9月 121～140頁
- ・ドイツ基本法21条とEU条約191条との法的関連性 第3号、2002年3月 83～103頁
- ・2002年ドイツ改正政党法の意義 第4号、2002年11月 3～26頁
- ・選挙権論における「二元説」の意義 第8号、2005年1月 115～136頁
- ・NPD違憲政党訴訟と憲法裁判——「政党禁止」訴訟の新たなる課題—— 第10号、2005年11月 119～156頁
- ・ドイツ連邦大統領の法律審査権——連邦法律認証権の意味とその限界問題—— 第14号、2007年12月 73～91頁
- ・日本国憲法における第二院の役割——参議院の憲法的価値としての論拠—— 第15号、2008年2月 63～79頁
- ・地方自治特別法の憲法問題 第18号、2009年12月 29～53頁
- ・両院協議会の憲法的地位論 第20号、2011年1月 77～101頁
- ・ドイツ基本法における「法案審議合同協議会（VA）」の憲法的地位と権能 第21号、2012年3月 15～30頁
- ・ドイツ連邦宰相の基本方針決定権限の概念 2012年3月 41～63頁
- ・ドイツ連邦選挙法改革と憲法裁判——ドイツ連邦憲法裁判所の二つの判決を契機に—— 第23・24合併号、2013年2月 73～97頁
- ・硬性憲法の脆弱性 第26号、2014年2月 87～110頁

- ・大日本帝国憲法における非常大権の法概念 第28号、2015年2月 95～121頁
- ・参議院の意識化された原像形成 第30号、2016年2月 199～239頁
- ・参議院の緊急集会論——起源と残された課題—— 第31号、2016年11月 45～91頁
- ・憲法69条の原意——第1回目の衆議院解散の波動—— 第33号、2017年12月 125～166頁
- ・ナチス政権下の国民投票——アクラマティオの行く末—— 第35号、2018年12月 3～24頁
- ・ナチス統治時代におけるライヒ議会の憲法的地位——擬似議会における反代表制の論理—— 第37号、2019年12月号 3～35頁
- ・ファシズム法としての戦時緊急措置法の法構造——緊急事態法の構造問題—— 第38号、2020年2月 3～35頁

金崎剛志 (かねさき つよし)

- ・我が国における国家関与と存続問題の各論的検討のための準備——環境行政を題材として—— 第33号、2017年12月 239～256頁

城内明 (きうち あきら)

- ・消費者契約法9条1号にいう「平均的な損害」の意義についての一考察 第30号、2016年2月 91～124頁

木本洋子 (きもと ひろこ)

- ・遺言無効確認請求訴訟の通常共同訴訟性と判決後の遺産分割手続——最判昭和56年9月11日(民集35巻6号1013頁)を前提として—— 第18号、2009年12月 55～75頁
- ・婚姻費用分担義務に関する確定判決と減額決定との関係 第20号、2011年1月 103～113頁
- ・個別労働紛争の解決手段——ADRを中心として—— 第31号、2016年11月 93～113頁

久保健助（くぼ けんすけ）

- ・「思想対策決議」及び「思想取締方策具体案」に関する覚書 第26号、2014年2月 111～133頁
- ・大日本帝国憲法13条「戦ヲ宣」する大権に関する覚書 第28号、2015年2月 123～152頁
- ・〔翻刻〕内務省「警保委員会特別委員会議事録」（一） 第29号、2015年11月 61～84頁
- ・翻刻 内務省「警保委員会特別委員会議事録」（二） 第30号、2016年2月 343～367頁
- ・〔翻刻〕内務省「警保委員会特別委員会議事録」（三） 第32号、2017年2月 127～138頁
- ・「開戦ニ関スル条約」の周辺（成立から大正期まで） 第35号、2018年12月 73～92頁

古賀絢子（こが あやこ）

- ・Legal Analysis of Stepparent and Child Relationships in Japan: From the Perspective of the Standard Nuclear Family Model 第32号、2017年2月 63～103頁

古川原明子（こがわら あきこ）

- ・安楽死・尊厳死の刑法的評価——終末期における治療行為論に向けて—— 第18号、2009年12月 77～109頁
- ・治療行為とインフォームド・コンセント法理 第20号、2011年1月 115～155頁
- ・看護行為の正当業務行為性 第21号、2012年3月 131～154頁
- ・凶器準備集合罪の保護法益 第36号、2019年2月 95～109頁

小坂啓史（こさか ひろし）

- ・奥山正司著『大都市における高齢者の生活』法政大学出版局2009年 第18号、2009年12月 141～144頁

- ・イデオロギー装置としての福祉国家——その成立と政策、実践に関する新自由主義的側面についての考察—— 第34号、2018年2月 83～102頁

蔡勝錫（さい しょうしゃく）

- ・韓国の勤労基準法 創刊号、2000年12月 3～23頁
- ・韓国の選挙制度 第4号、2002年11月 27～48頁
- ・韓国の集团的労使関係法 第6号、2004年1月 79～100頁

桜井健夫（さくらい たけお）

- ・市場から見た仕組商品訴訟 第26号、2014年2月 135～205頁
- ・デリバティブ商品の販売勧誘規制の問題点 第28号、2015年2月 153～173頁
- ・仕組商品の規制—商品適合性、時価・手数料開示の先にあるもの— 第30号、2016年2月 241～295頁
- ・有料老人ホーム入居契約における不返還条項の検討 第37号、2019年12月号 29頁～74頁

佐藤一（さとう はじめ）

- ・（竹前栄治・三宅明正・遠藤公嗣・岡部史信と共著）戦後労働運動の真実を求めて① 四単産批判など—海員組合副会長和田春生氏に聴く— 第4号、2002年11月 133～154頁
- ・（竹前栄治・三宅明正・遠藤公嗣・岡部史信と共著）戦後労働運動の真実を求めて④ 労闘ストなど—炭労委員長原茂氏に聴く— 第6号、2004年1月 101～123頁

島田和夫（しまだ かずお）

- ・竹前栄治教授退任記念号の発刊に寄せて 第8号、2005年1月 3～4頁
- ・利谷信義教授退任記念号の発刊に寄せて 第9号、2005年3月 3～4頁
- ・（利谷信義・石井美智子・原田純孝・広渡清吾・吉井蒼生夫・宮本康昭・福岡峻治との共著）利谷信義先生を囲む座談会 第9号、2005年3月 187～

229 頁

- ・東京都消費者行政の形成と展開——消費生活対策審議会の軌跡—— 第20号、2011年1月 157～174頁
- ・わが国における消費者問題の変容 第29号、2015年11月 35～60頁
- ・『消費者問題の変容と消費者法の形成』—変革の時代に消費者行政に寄り添って— 第30号、2016年2月 23～60頁

周防正行（すお まさゆき）

- ・『それでもボクはやってない』と刑事裁判の実際 第22号、2012年3月 191～228頁

徐京植（そ きょんしく）

- ・記憶・証言・断絶—植民地認識の継承に関する私論— 第2号、2001年9月 35～73頁
- ・「証言不可能性」の現在——アウシュヴィッツとフクシマを結ぶ想像力—— 第23・24合併号、2013年2月 99～120頁

高平奇恵（たかひら きえ）

- ・悪性格証拠の許容性の判断手順の在り方 第36号、2019年2月 111～125頁
- ・通信傍受法第32条第3項の解釈についての一考察 第37号、2019年12月号 75～90頁

竹前栄治（たけまえ えいじ）

- ・日本占領初期軍政の研究—長野駐留第78軍政中隊の活動紹介— 創刊号、2000年12月 163～212頁
- ・（佐藤一・三宅明正・遠藤公嗣・岡部史信と共著）戦後労働運動の真実を求めて① 四単産批判など—海員組合副会長和田春生氏に聴く— 第4号、2002年11月 133～154頁
- ・（佐藤一・三宅明正・遠藤公嗣・岡部史信と共著）戦後労働運動の真実を求め

- て④ 労働ストなど——炭労委員長原茂氏に聴く—— 第6号、2004年1月
101～123頁
- ・バイアーズ占領日記——日本進駐の記録—— 第7号、2004年3月 119～
157頁
 - ・占領研究40年 [最終講義] 第8号、2005年1月 21～44頁
 - ・障害者権利条約 第15号、2008年2月 81～106頁
 - ・GHQとインテリジェンス——MISと占領諜報との組織的關係 第27号、
2014年12月 69～82頁

只野雅人 (ただの まさひと)

- ・書評 加藤一彦著『議会政治の憲法学』(日本評論社、2009年) 第19号、
2010年3月 139～142頁

田邊真敏 (たなべ まさとし)

- ・ベルギーにおける少数株主保護の枠組み——会社法の史的展開を踏まえて——
第36号、2019年2月 193～216頁
- ・オランダ法の「法人の利益」概念——わが国会社法・一般法人法における役員
の義務規定解釈の手がかりとして—— 第38号、2020年2月 67～101頁

谷口安平 (たにぐち やすへい)

- ・民事訴訟からみたWTOの貿易紛争処理手続・覚書 第2号、2001年9月
141～173頁
- ・仲裁人による準拠法の選択とデュープロセス——損害軽減義務を素材として
—— 第11号、2006年3月 3～33頁

利谷信義 (としたに のぶよし)

- ・「現代法学」創刊の言葉 創刊号、2000年12月 i～ii頁
- ・現代家族と家族法——家族政策に関連して—— [最終講義] 第9号、2005
年3月 35～53頁
- ・(石井美智子・原田純孝・広渡清吾・吉井蒼生夫・島田和夫・宮本康昭・福岡

峻治との共著) 利谷信義先生を囲む座談会 第9号、2005年3月 187～229頁

- ・ 法化社会における人材養成——現代法学部の10年—— 第21号、2012年3月 3～14頁

直井道子 (なおい みちこ)

- ・ 家族の歴史的变化を調査結果からどう読み取るか——老親と子どもの同居率を中心として—— 第34号、2018年2月 57～82頁

永下泰之 (ながした やすゆき)

- ・ 賃貸借契約におけるいわゆる冬期解約条項に関する消費者契約法上の問題 第32号、2017年2月 105～125頁
- ・ (翻訳) ヤクブ M. ウカシェヴィチ ポーランドにおける民法および家族法の概要と特徴 第38号、2020年2月 145～173頁

中村悠人 (なかむら ゆうと)

- ・ わいせつ画像の URL を明らかにする行為と公然陳列 第25号、2013年12月 175～188頁
- ・ 刑罰目的論と刑罰の正当化根拠論 第28号、2015年2月 175～205頁
- ・ 参考人の虚偽供述と証拠偽造罪 第36号、2019年2月 127～148頁

西下彰俊 (にしした あきとし)

- ・ 『スウェーデンと日本における認知症グループホームの勤務スケジュールに関する実証的研究』(前半) 第10号、2005年11月 89～117頁
- ・ 『スウェーデンと日本における認知症グループホームの勤務スケジュールに関する実証的研究』(後半) 第11号、2006年3月 69～91頁
- ・ 韓国の老人長期療養保険制度におけるケアマネジメントの課題——在宅ケアを中心に—— 第20号、2011年1月 175～195頁
- ・ フィンランドの高齢者ケア(前半)——その特色と課題—— 第23・24合併号、2013年2月 121～159頁

- ・スウェーデンの介護職員における就労意識に関する実証的研究 第26号、2014年2月 207～238頁
- ・スウェーデンにおける基礎自治体の社会指標としてのKKiK—日本の社会指標との関連で— 第30号、2016年2月 297～318頁
- ・台湾における高齢者介護システムと外国人介護労働者の特殊性 — 在宅介護サービスを中心に — 第32号、2017年2月 3～28頁
- ・韓国の老人長期療養保険制度下における認知症ケアと高齢者虐待の課題 第34号、2018年2月 103～140頁
- ・台湾における2つの長期介護プランの展開 — 外国人介護労働者の過酷労働及び高齢者虐待との関連で — 第36号、2019年2月 217～261頁

西田奈保子（にしだ なほこ）

- ・（福岡峻治と共著）マンション再建事業の比較分析 — 神戸市の震災による被災マンションを事例にして — 第19号、2010年3月 39～83頁

野村武司（のむら たけし）

- ・情報公開と公文書管理（1） 第33号、2017年12月 225～238頁

羽貝正美（はがい まさみ）

- ・「分権型社会」の創造と地方分権改革の隘路 — 地域自治・住民自治再構築の論理と可能性 — 第22号、2012年3月 65～117頁
- ・Reconstitution de l'autonomie de la ville et démocratie participative — essai sur la base de la modernization des institutions locales et de l'espace public — 第23・24合併号、2013年2月 161～182頁
- ・磯野弥生教授退任記念号の発刊によせて 第33号、2017年12月 3～4頁
- ・奥山正司教授退任記念号によせて 第34号、2018年2月 3～4頁
- ・大出良知教授退任記念号の発刊に寄せて 第36号、2019年2月 3～4頁

橋爪幸代（はしづめ さちよ）

- ・近親間虐待への法的対応 — 日英制度比較 — 第20号、2011年1月

197～216 頁

- ・ イギリスにおける児童虐待予防施策と日本への示唆 第 25 号、2013 年 12 月 3～74 頁

羽生香織 (はぶ かおり)

- ・ 法的親子関係の不確定と扶養請求権 — フランス・援助金を目的とする訴え — 第 20 号、2011 年 1 月 217～241 頁

原田純孝 (はらだ すみたか)

- ・ (利谷信義・石井美智子・広渡清吾・吉井蒼生夫・島田和夫・宮本康昭・福岡峻治との共著) 利谷信義先生を囲む座談会 第 9 号、2005 年 3 月 187～229 頁

樋口陽一 (ひぐち よういち)

- ・ もし、日本国憲法が無かったとしたら—社会にとっての法の役割— 第 3 号、2002 年 3 月 3～23 頁

兵藤長雄 (ひょうどう なおお)

- ・ 我々は子供たちへの責任をはたしているか “人間の責任に関する世界宣言” の試み 第 8 号、2005 年 1 月 137～162 頁
- ・ 外交とインテリジェンス—「国際社会と法」に関連して— 第 14 号、2007 年 12 月 227～252 頁

広渡清吾 (ひろわたり せいご)

- ・ (利谷信義・石井美智子・原田純孝・吉井蒼生夫・島田和夫・宮本康昭・福岡峻治との共著) 利谷信義先生を囲む座談会 第 9 号、2005 年 3 月 187～229 頁

福岡峻治 (ふくおか しゅんじ)

- ・ 大正 12 年の特別都市計画法と東京の復興計画 — 震災復興土地区画整理とそ

の実施過程—— 第6号、2004年1月 57～77頁

- ・(利谷信義・石井美智子・原田純孝・広渡清吾・吉井蒼生夫・島田和夫・宮本康昭との共著) 利谷信義先生を囲む座談会 第9号、2005年3月 187～229頁
- ・行政改革と日本官僚制の変容——「官僚主導」から「政治主導」への転換とその課題—— 第13号、2007年3月 121～156頁
- ・私の行政学——9年間をふりかえって—— [最終講義] 第18号、2009年12月 15～28頁
- ・(西田奈保子と共著) マンション再建事業の比較分析——神戸市の震災による被災マンションを事例にして—— 第19号、2010年3月 39～83頁

福岡英明 (ふくおか ひであき)

- ・書評 加藤一彦著『政党の憲法理論』(有信堂、2003年) 第7号、2004年3月 159～166頁

藤原修 (ふじわら おさむ)

- ・沖縄米軍基地問題の政治過程(1) 創刊号、2000年12月 75～141頁
- ・戦争論の現在——マーチン・ショー著『戦争とジェノサイド』を中心に 第6号、2004年1月 3～56頁
- ・直接行動の理論——エイプリル・カーターの研究を中心に—— 第8号、2005年1月 163～215頁
- ・平和思想についての覚書 第13号、2007年3月 157～170頁
- ・近代日本における平和主義と愛国心—幸徳秋水と福沢諭吉— 第15号、2008年2月 3～25頁
- ・核兵器廃絶への道——小山弘健の戦争・革命論を手がかりに—— 第18号、2009年12月 111～139頁
- ・原水爆禁止運動の分裂をめぐって——安部一成の平和運動論—— 第19号、2010年3月 85～122頁
- ・国家理性論の射程——フリードリッヒ・マイネッケ精読—— 第20号、2011年1月 243～270頁

- ・ジジエクの暴力論 第23・24合併号、2013年2月 183～213頁
- ・反動期の政治思想——南原繁『国家と宗教』を読む 第28号、2015年2月 207～241頁
- ・国家的重大犯罪に関する法・政治・哲学的考察——ハンナ・アーレント『エルサレムのアイヒマン』を手掛かりに—— 第36号、2019年2月 149～191頁
- ・政治とは何か——ハンナ・アーレント『人間の条件』を手掛かりに—— 第38号、2020年2月 103～144頁

細川和憲（ほそかわ かずのり）

- ・更正の請求期間を経過した減額更正の請求 第20号、2011年1月 271～297頁

松田浩（まつだ ひろし）

- ・合衆国における「二つの学問の自由」・再訪——Urofsky判決とその後—— 第17号、2009年2月 35～62頁

三宅明正（みやけ あきまさ）

- ・（竹前栄治・佐藤一・遠藤公嗣・岡部史信と共著）戦後労働運動の真実を求めて① 四単産批判など—海員組合副会長和田春生氏に聴く— 第4号、2002年11月 133～154頁
- ・（竹前栄治・佐藤一・遠藤公嗣・岡部史信と共著）戦後労働運動の真実を求めて④ 労闘ストなど——炭労委員長原茂氏に聴く—— 第6号、2004年1月 101～123頁
- ・高野実らのAFL宛書簡——日本労働組合の国際活動を探るための素材—— 第8号、2005年1月 99～113頁

宮崎良夫（みやざき よしお）

- ・日本の行政訴訟制度の問題点と改革の課題 第5号、2003年3月 65～102頁

著者名索引

- ・ 東アジア行政法学会 第5回学術総会に参加して 第5号、2003年3月 103～127頁
- ・ 行政指導と裁判所の判決 第7号、2004年3月 65～118頁
- ・ 福岡峻治教授退任記念号の発刊に寄せて 第18号、2009年12月 3～4頁
- ・ 行政手続法と裁判官 第20号、2011年1月 299～339頁

宮本康昭 (みやもと やすあき)

- ・ 裁判官制度改革過程の検証 第9号、2005年3月 91～129頁
- ・ (利谷信義・石井美智子・原田純孝・広渡清吾・吉井蒼生夫・島田和夫・福岡峻治との共著) 利谷信義先生を囲む座談会 第9号、2005年3月 187～229頁
- ・ 司法制度改革の史的検討序説 第10号、2005年11月 59～88頁
- ・ 司法制度改革の立法過程 第12号、2007年1月 39～80頁
- ・ 司法支援センター制度の立法過程 第14号、2007年12月 185～225頁
- ・ 裁判員裁判制度の立法過程 第30号、2016年2月 61～90頁

村田和宏 (むらた かずひろ)

- ・ 横浜事件再審からみえるもの 第36号、2019年2月 53～93頁

村千鶴子 (むら ちづこ)

- ・ 「統一消費者信用法要綱案」の検討(上) 第13号、2007年3月 171～205頁
- ・ 「統一消費者信用法要綱案」の検討(下) 第15号、2008年2月 27～61頁
- ・ 特定商取引法・割賦販売法の改正と消費者保護 第17号、2009年2月 3～34頁
- ・ クーリング・オフをめぐる裁判例の研究 第20号、2011年1月 341～367頁

村本武志 (むらもと たけし)

- ・ 投資取引における信任義務の機能と役割 第21号、2012年3月 31～81頁

- ・ 仕組商品販売と適合性原則 — 米国 FINRA 規則改正を契機として — (1)
第 22 号、2012 年 3 月 119～174 頁
- ・ プログラムの違法複製をめぐる著作権法、不正競争防止法と不法行為法の交錯
第 23・24 合併号、2013 年 2 月 215～252 頁
- ・ 投資取引におけるリスク管理と適合性試論 第 25 号、2013 年 12 月 75～
134 頁
- ・ 金融商品のリスク回避と適合性原則 第 26 号、2014 年 2 月 239～310 頁
- ・ 認証回避型クラック・パッチ提供の違法性 第 27 号、2014 年 12 月 31～
67 頁
- ・ プログラムの私用複製と著作権法違反性 第 29 号、2015 年 11 月 3～34 頁
- ・ リスク取引における説明義務の範囲・履行と限界 — 仕組債取引の裁判例を素
材として — 第 34 号、2018 年 2 月 173～243 頁
- ・ リスク管理と適合性、説明義務 第 35 号、2018 年 12 月 25～71 頁

守屋克彦（もりや かつひこ）

- ・ 少年法と被害者 創刊号、2000 年 12 月 45～73 頁
- ・ 青年法律家協会裁判官部会の消滅 第 9 号、2005 年 3 月 131～155 頁

ヤクブ M. ウカシェヴィチ

- ・ (訳 永下泰之) ポーランドにおける民法および家族法の概要と特徴 第 38
号、2020 年 2 月 145～173 頁

安田好弘（やすだ よしひろ）

- ・ 光市事件裁判について — 弁護人の立場から事件の再発防止を考える — 第
16 号、2008 年 12 月 83～111 頁

吉井蒼生夫（よしい たみお）

- ・ (利谷信義・石井美智子・原田純孝・広渡清吾・島田和夫・宮本康昭・福岡峻
治との共著) 利谷信義先生を囲む座談会 第 9 号、2005 年 3 月 187～229
頁

ロナルド・ボーゲル

- ・米国の地方政府 第 11 号、2006 年 3 月 145～166 頁

渡辺龍也 (わたなべ たつや)

- ・Accountability of NGO/NPO Sector 第 2 号、2001 年 9 月 75～119 頁
- ・国際協力 NGO のアカウンタビリティ—「答えること」から「応えること」へ— 第 10 号、2005 年 11 月 3～57 頁
- ・フェアトレードの形成と展開—国際貿易システムへの挑戦— 第 14 号、2007 年 12 月 3～72 頁
- ・フェアトレードの拡大と深化—経済・社会・政治領域からの考察— 第 17 号、2009 年 2 月 89～124 頁
- ・フェアトレードタウン運動—その意義と課題— 第 21 号、2012 年 3 月 83～130 頁
- ・フェアトレードと倫理的消費 (I) —全国調査が明らかにするその動向— 第 25 号、2013 年 12 月 135～174 頁
- ・「応援消費」—東日本大震災で「発見」された消費の力— 第 26 号、2014 年 2 月 311～342 頁

渡邊知行 (わたなべ ともみち)

- ・予防接種 B 型肝炎訴訟における因果関係の認定—札幌訴訟を巡って— 第 2 号、2001 年 9 月 3～33 頁
- ・大気汚染公害に関する被害者救済制度の確立をめぐる 第 4 号、2002 年 11 月 49～72 頁
- ・予防接種 B 型肝炎訴訟における除斥機関 第 9 号、2005 年 3 月 157～185 頁
- ・大気汚染公害訴訟における因果関係の認定・再論 第 12 号、2007 年 1 月 81～119 頁
- ・税理士による消費税の申告に関する債務不履行における損益相殺 第 20 号、2011 年 1 月 369～386 頁
- ・化学兵器の被害者救済と今後の課題 第 33 号、2017 年 12 月 91～124 頁

作成 加藤 一彦（現代法学部教授）

〔追記〕

1. この総目次は創刊号（2000年12月）から第38号（2020年2月）までに掲載されたすべての論攷を取めている。
2. 作成にあたっては、本学 TA である古木凌君（明治大学大学院法学研究科修士課程）の協力を得たことを付記する。